

未曾有の事態打開は急務

自民党に公共事業拡大を要望

全 建

党幹部も必要性を理解

全国建設業協会（浅沼健一会長）は3日、47都道府県建設業協会長との連名で「公共事業予算に関する要望書」を提出するため自由民主党を訪問。浅沼会長ら首脳陣は、党4役に面会し、公共事業の減少や受注競争の激

化で全建の会員企業が厳しい経営状況にさらされていることを説明して、未曾有の事態打開が急務であることを訴えるとともに、公共事業予算の増額などを求める要望書を直接手渡した。

面会した細田博之幹事



長は、公共事業が必要という議論が高まってきたとの認識を示すとともに、需要を喚起しなければ国が沈んでしまう、と内需拡大へ公共事業の必要性を示唆。笹川亮総務会長は、麻生太郎首相に公共事業の3%削減を行うような平時ではないと

の考えを伝えたことを明らかにし、首相自身も地方が悲鳴をあげている状況に理解を示していることを説明した。

保利耕輔政務調査会長は、地方の声を聞き入れ、ダンピング受注問題を打開するためにどのような対策が必要か全建側の意見を聞いた。古賀誠選挙対策委員長は、現在置かれている状況の問題は皆と共有しているとの認識のもと、雇用創出の観点からも公共事業が必要であると述べることも、業界の結束と発注者の理解も必要だとの考えを示した。

要望書では、受注競争の一層の激化、ダンピン

グ受注の頻発などによる利益率の著しい低下、融資の厳格化などにより、地域を支えた老舗と言われる建設企業も含め、多くの会員企業が倒産・廃業に追い込まれる危機的状況にあることを指摘。これ以上の公共事業費の削減は限界であるとして各種対策を

求めた。

その要望内容には、公共事業にウエートを置いた更なる08年度補正予算を編成し、09年度予算でも今年度を上回る公共事業予算を確保すること、さらにはゼロ国債の活用等で発注を平準化してほしいことを挙げている。また、道路整備事業を積

極的に推進するための必要な予算確保、ダンピング対策の更なる徹底と総合評価方式の地方公共団体への普及拡大の推進、資金調達が円滑に行えるように金融機関への指導なども求めている。

なお、この要望書は同日、国土交通省にも提出している。